



2011年7月29日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 中西 宏明  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2011年6月9日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。

### 記

#### ●業績予想の修正について

##### 1. 2012年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2011年4月1日～2011年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	非支配持分 控除前 四半期純利益	当社に 帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	4,400,000	80,000	55,000	20,000	0
今回発表予想(B)	4,400,000	100,000	75,000	30,000	10,000
増減額(B-A)	0	20,000	20,000	10,000	10,000
増減率(%)	0.0	25.0	36.4	50.0	—
(ご参考) 前期第2四半期連結累計期間実績	4,502,451	218,048	263,808	204,437	158,049

#### 修正の理由

当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響を受けるものの、自動車関連分野での需要の回復等もあり、2011年6月9日に公表した業績予想(以下、前回予想)通りとなる見通しです。

営業利益は、日立グループ一丸となって震災からの復興に取り組んだ結果、想定に比べ震災影響を軽減できる見込みとなったことに加え、固定費を含むコスト削減の推進により、前回予想より改善する見通しです。

この結果、税引前四半期純利益、非支配持分控除前四半期純利益及び当社に帰属する四半期純利益は、いずれも前回予想より改善する見通しです。

なお、下半期は、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が極めて不透明なため、通期については現時点では前回予想を変更していません。

2. 2012年3月期第2四半期連結累計期間連結部門別予想の修正

(1) 部門別売上高

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2011年6月9日公表)	今回見通し(B) (2011年7月29日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2011年3月期 第2四半期
情報・通信システム	7,700	7,700	0	7,748
電力システム	3,700	3,700	0	3,848
社会・産業システム	4,900	4,900	0	5,089
電子装置・システム	5,200	5,200	0	5,290
建設機械	3,700	3,700	0	3,344
高機能材料	6,700	6,700	0	7,004
オートモティブシステム	3,500	3,700	200	3,823
コンポーネント・デバイス	3,500	3,500	0	3,959
デジタルメディア・民生機器	4,700	4,700	0	5,069
金融サービス	1,800	1,800	0	1,866
その他	4,500	4,500	0	3,752
消去及び全社	△5,900	△6,100	△200	△5,771
合計	44,000	44,000	0	45,024

(2) 部門別営業損益

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2011年6月9日公表)	今回見通し(B) (2011年7月29日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2011年3月期 第2四半期
情報・通信システム	300	300	0	345
電力システム	△50	△50	0	143
社会・産業システム	0	30	30	107
電子装置・システム	100	120	20	162
建設機械	130	180	50	182
高機能材料	260	260	0	502
オートモティブシステム	0	60	60	56
コンポーネント・デバイス	100	100	0	355
デジタルメディア・民生機器	△20	20	40	109
金融サービス	120	120	0	112
その他	110	110	0	128
消去及び全社	△250	△250	0	△26
合計	800	1,000	200	2,180

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---